

厚生労働省認定 一般社団法人日本産業カウンセラー協会団体検定

2026年度(2026年7月)産業カウンセラー2級

受 検 要 領

一般社団法人日本産業カウンセラー協会

〒105-0004 東京都港区新橋 6-17-17 御成門センタービル 6F

◆お問い合わせ先◆ 一般社団法人日本産業カウンセラー協会 試験センター
メールアドレス : gkouza@counselor.or.jp
件 名 : 2026年7月試験について
記 入 事 項 : ①お名前 ②日中連絡可能な電話番号 ③お問い合わせ内容

実施概要

試験実施日程

- 出願期間 : 2026年5月15日(金)～2026年5月25日(月)申込分
* WEB申請 5月25日 23:59:59分 申込まで
* 郵送申請 5月25日 消印分まで
* 出願期間外の申込は受け付けません(書面の返却はしません)
- 学科試験 : 2026年7月12日(日)
* 試験時間 13:20～16:10(予定)
- 実技試験 : 2026年7月25日(土)、26日(日)
* 試験時間 9:00～18:00のうち、
指定された集合時間から試験終了まで約90分
* 日時の指定・変更は一切受け付けません
- 合格発表 : 2026年9月4日(金)

試験方法

- 【学科試験】 学科試験1:基礎的な学識を問う問題を150問出題。
問題文の正誤をマークシート方式で解答。試験時間90分。
学科試験2:基本的な事例への対応能力、及び傾聴の技法の対話分析能力を問う問題を15問出題。事例内容に関する問題を5肢択一によりマークシート方式で解答。
試験時間40分。
- 【実技試験】 受検者相互によるロールプレイ(カウンセラー役、クライアント役)及び口述試験。
試験時間30分程度。

合格基準

- 学科試験 学科試験1において8割以上、学科試験2において7割以上得点した者。
実技試験 6割以上得点した者。

試験実施予定地

- 【学科試験】 ①東京 ②名古屋 ③大阪 ④広島 ⑤高松 ⑥福岡
【実技試験】 ①東京 ②名古屋 ③大阪 ④広島 ⑤福岡

《受検にあたって》

下記の各事項をご了承の上、受検申込をしてください

1. 採点結果と合否結果については一切異議申し立てをしない
2. 試験問題に関わる書類は、すべて回収される
3. いったん受領した受検手数料については、出願受付期間を過ぎても返金できません。
また、次回以降の試験への振替もできません。
4. 顔写真で本人の確認が困難な場合は、本人確認書類(運転免許証等)の提示を求められる
5. 試験中は携帯電話などの電子機器は電源を切ること。時計としても使用できない
6. 試験会場内では、検定委員の指示に従うこと

《受検に際して配慮を希望する受験者へ》

受検に際して配慮を希望する方は、受検申込みとは別に、配慮申請書の提出が必要です(点字・音声ソフト・拡大文字による受検、車椅子の使用等)。協会ウェブサイトから書式をダウンロードし、必要書類を提出してください。<https://www.counselor.or.jp/examination/tabid/116/Default.aspx>

受検申込みと配慮申請書の郵送先は異なりますのでご注意ください。事前の申請がない場合、当日の対応は致しかねます。なお、対応は運営委員会で検討した上で決定し、通知します。

試験の範囲・内容

【学科試験】

範囲	科目	細目
産業カウンセリング概論と産業カウンセラーとしての基礎知識	1 産業カウンセリングの発展と課題	(1) 産業カウンセリングの源流と発展 (2) 産業社会の動向と産業カウンセリングの課題
	2 産業カウンセラーの役割と活動	(1) 産業カウンセラーの役割 (2) 産業カウンセラー3つの支援活動 ① 職場における人間関係開発・職場環境改善への支援 ② 職場におけるメンタルヘルス対策への支援 ③ キャリア形成への支援
	3 活動規範・倫理	(1) コンプライアンス (2) 産業カウンセラーの倫理
	4 産業組織と人事労務管理	(1) 産業組織心理学 (2) 人事労務管理論 (3) 産業社会の動向と働く意識の変化
	5 産業カウンセリングに関わる関係法令	(1) 労働基準法と労働契約 (2) 労働安全衛生 (3) 労働組合法と労働協約 (4) 雇用・能力開発 (5) 精神保健福祉法 (6) 社会福祉関連法 (7) その他関連する法令
カウンセリングの理論と方法	1 カウンセリングの基本	(1) カウンセリングの定義 (2) カウンセリングの特質 (3) カウンセリングの効用と限界
	2 傾聴の意義と技法	(1) 傾聴の意義と技法 (2) カウンセリングのプロセス
	3 カウンセリングの諸理論	(1) 精神分析と精神力動的セラピー (2) 行動療法と認知行動療法 (3) 来談者中心療法と人間性心理学 (4) カウンセリング諸理論及び療法 (交流分析、ブリーフセラピー、グループアプローチ、家族療法、実存主義的アプローチ、社会構成主義的アプローチ、森田療法、マイクロカウンセリングなど)
カウンセリングに必要な基礎知識	1 こころとからだのメカニズム	(1) こころとからだのメカニズム (2) ストレス
	2 パーソナリティ心理学	(1) パーソナリティ理論概説 (2) パーソナリティの発達
	3 心理アセスメント	(1) 心理アセスメントの理論 (2) 心理アセスメントの種類 (3) 心理アセスメントの実際
	4 精神医学の基本	(1) 精神疾患・精神障害の基礎知識 (2) 精神障害に関する産業カウンセラーの対応原則
	5 コミュニケーションの基本	(1) コミュニケーションのしくみ (2) コミュニケーションの種類と機能
	6 職場におけるメンタルヘルス対策	(1) 労働災害防止対策と補償 (2) 事業者の安全配慮義務 (3) 労働者の心の健康の保持増進のための指針 (4) 職場復帰支援 (5) 過重労働対策 (6) 危機介入
	7 キャリア形成支援	(1) キャリア理論 (2) キャリア形成支援のプロセス
事例検討とスーパービジョン	1 逐語記録作成と対話分析	(1) 対話分析の必要性和留意点
	2 事例検討	(1) 事例検討の進め方と留意点
	3 スーパービジョン	(1) スーパービジョンの目的と意義

【実技試験】

1. 産業カウンセラーとしての基本的態度
2. 適切な技法
3. 自己理解的側面
4. 社会的貢献への認識

実施会場一覧

* 試験会場は、変更または追加する場合があります。郵送される受検票にて、必ず確認してください

【学科試験 試験会場】

1	東京	ビジョンセンターグランデ東京浜松町	東京都港区芝大門1-13-9 UD芝大門ビル
2	名古屋	名古屋プライムセントラルタワー13階	愛知県名古屋市西区名駅2-27-8
3	大阪	エル・おおさか本館・南館	大阪府大阪市中央区北浜東3-14 大阪府大阪市中央区石町2-5-3
4	広島	RCC文化センター	広島県広島市中区橋本町5-11
5	高松	香川産業頭脳化センタービル	香川県高松市林町2217-15
6	福岡	福岡国際会議場 ((一財)福岡コンベンションセンター)	福岡県福岡市博多区石城町2-1

【実技試験 試験会場】

1	東京	ビジョンセンターグランデ東京浜松町	東京都港区芝大門1-13-9 UD芝大門ビル
2	名古屋	名古屋プライムセントラルタワー13階	愛知県名古屋市西区名駅2-27-8
3	大阪	OMM(大阪マーチャндаイズ・マートビル)2階	大阪府大阪市中央区大手前1-7-31
4	広島	RCC文化センター	広島県広島市中区橋本町5-11
5	福岡	リファレンスはかた近代ビル	福岡県福岡市博多区博多駅東1-1-33 はかた近代ビル1階

受検料及び提出書類等

◆ 受検料について

1. 申請によって、受検料が異なるので留意すること

①学科・実技試験共に受検する者 ----- 44,000円(税込)

②学科試験のみ受検する者(2024・2025年度実技試験一部合格者) ----- 16,500円(税込)

③実技試験のみ受検する者(2024・2025年度学科試験一部合格者) ----- 27,500円(税込)

2. いったん受領した受検手数料については、出願受付期間を過ぎての返金はできません。

また、次回以降の試験への振替もできません。

◆ 写真について

1. 過去半年以内に撮影した縦4cm横3cmで、背景は無地のカラー写真を使用すること

2. WEB申請の場合、**5MB以下の顔写真(JPG形式)**を利用すること

3. 郵送申請の場合、裏に氏名を記入し貼付すること

◆ 提出書類、送付方法について

1. 提出された書面は返却されない

2. 郵送出願の際は、レターパックを利用すること

3. 申請書面の配達確認は、郵便追跡サービス等を各々利用すること

◆ 領収書について

インボイス制度に対応した領収書の発行に関するお手続きのご案内は、2026年7月以降、協会WEBサイトに掲載予定です。

受検資格及び試験免除について

◆ 受 検 資 格

検定の受検資格は次の1から5のいずれかの条件を満たす者とする。

1. 協会若しくは協会が他に委託して行う産業カウンセリングの学識及び技能を修得するための講座を修了した者。
2. 大学院研究科において心理学又は心理学隣接諸科学、人間科学、人間関係学のいずれかの名称を関する専攻の修了者で、以下の所定の科目群で所定の単位を取得している者。
1科目を2単位以内として10科目以上、20単位以上を取得している者。
ただし、D群からG群の科目による取得単位は6単位以内とする。
A群:産業カウンセリング、カウンセリング、臨床心理学、
心理療法各論(精神分析・行動療法など)などの科目群
B群:カウンセリング演習 カウンセリング実習などの科目群
C群:人格心理学、心理アセスメント法などの科目群
D群:キャリア・カウンセリング、キャリア概論などの科目群
E群:産業心理学、産業・組織心理学、グループダイナミクス、人間関係論などの科目群
F群:労働法令の科目群
G群:精神医学、精神保健、精神衛生、心身医学、ストレス学、職場のメンタルヘルスなどの科目群
3. 4年制大学学部の卒業者であって、公認心理師法 別添「公認心理師法第7条第1号及び第2号に規定する公認心理師となるために必要な科目の確認について」の別表「大学における必要な科目」のうち、協会が指定する17科目*について、所定の単位を取得した者。ただし、当該大学が公認心理師コースを開始した年度以降に履修した単位に限る。
*協会が指定する17科目
①「公認心理師の職責」 ②「心理学概論」 ③「臨床心理学概論」
④「知覚・認知心理学」 ⑤「学習・言語心理学」 ⑥「感情・人格心理学」
⑦「神経・生理心理学」 ⑧「社会・集団・家族心理学」 ⑨「発達心理学」
⑩「障害者・障害児心理学」 ⑪「心理的アセスメント」 ⑫「心理学的支援法」
⑬「健康・医療心理学」 ⑭「産業・組織心理学」
⑮「人体の構造と機能及び疾病」 ⑯「精神疾患とその治療」 ⑰「関係行政論」
4. 労働者の下記に掲げる相談のいずれかについて、3年以上の実務経験を有する者。
試験当日を基準日として、その6か月前の日以前からさかのぼり、連続して3年以上の実務経験を有していること。なお、実務経験の相談業務については、対面による対応であることを要件とします。
 - ・労働者の心の健康の保持増進および不調に関する相談
 - ・職場におけるハラスメント、ワーク・ライフ・バランス、ダイバーシティの推進に係る相談
 - ・治療と仕事の両立支援に関する相談
 - ・労働者からの職業適性に関する相談

◆ 試験免除

一部合格による試験免除 2024年度、2025年度に受検された方

1. 2024年度～2025年度に産業カウンセラー試験を受検して、学科試験又は実技試験のいずれか一方に合格している者(一部合格)は、当該試験が免除される。
(産業カウンセラー試験一部合格通知書の提出は不要)
2. 試験免除とは、学科試験又は実技試験のいずれか一方が合格していれば「免除」するということであり、学科試験・実技試験のどちらか一方を自由に選択して、受検して良いという解釈ではない。

【受検申込にあたっての注意事項】

個人情報の取り扱いについて

受検申込みにあたっては、必ず、一般社団法人日本産業カウンセラー協会（以下「協会」という。）のウェブサイト(<https://www.counselor.or.jp/privacy/tabid/201/Default.aspx>)に掲載の「個人情報の取り扱いについて」および下記の利用目的等の内容をご確認いただき、その内容に同意の上、お手続きくださいますようお願いいたします。

「個人情報の取り扱いについて」は協会ウェブサイトにも記載しておりますが、一般社団法人日本産業カウンセラー協会団体検定における利用目的等は次のとおりです。

1. 利用目的

取得した個人情報は、試験の実施、受検票・試験結果などの送付、受検者の本人確認、個人を特定できないデータに加工した調査研究資料等の試験業務に必要な範囲の目的に利用いたします。当協会主催の各種講習会、アンケート・調査の依頼、お問い合わせ等に関する情報などのお知らせは、受検申込書で送付について同意をいただいた方のみ対象とします。なお、ご記入がない場合は、同意をいただいたものとして対応します。

2. 個人情報の管理

保有する個人情報を適正に管理するため、個人情報保護管理責任者を定めるとともに個人情報保護方針に従い、安全管理措置を講じます。

3. 個人情報の目的外利用及び第三者提供について

取得した個人情報は、本人の同意を得た場合及び法律上提供しなければならない場合を除き、目的の範囲を超えて利用したり、第三者に開示・提供することはありません。

4. 個人情報の外部委託について

利用目的の遂行のために、個人情報の取り扱いを外部に委託する場合があります。その場合も、委託先と個人情報保護の覚書等の締結を行うとともに個人情報の取り扱いを管理・監督いたします。

5. 個人情報ご提供の任意性について

個人情報のご提供は任意ですが、ご提供いただけない場合、上記 1. の個人情報の利用目的が達成できないことにより受験できない場合があります。ご提供いただいた個人情報の内容が正確であることについてはご本人の責任となります。個人情報の内容に変更が生じた場合は、速やかに協会 試験センターにお知らせください。

6. 開示請求、訂正、削除等について

ご提供いただいた個人情報の開示・訂正・削除等の請求窓口は、一般社団法人日本産業カウンセラー協会 試験センターとします。なお、開示請求等の対象はご提供いただいた個人情報に限らせていただきます（採点結果等は含まれません）。